

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防機械器具管理事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 消防・救急体制の充実			会計種別				
	推進施策	1 消防力の充実			実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安全安心を確保する。							
	成果	○消防車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安全安心が担保される。							
	手段	○消防車両の法定点検及び消防機械器具の整備、維持保全を行う。○老朽化した消防資機材を計画的に更新整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防車両台数(車検)		目標値	台	28	34	30	31
				実績値	台	29	34	30	-
				目標達成度	%	103.6	100.0	100.0	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		21,913	21,791	24,185	27,211	41,174		
	事業費		17,864	17,684	18,224	23,159	38,548		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	380	490	3,547	19,900		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	145	1,096	1,116	0	104		
	一般財源		17,719	16,208	16,618	19,612	18,544		
	人件費合計		4,049	4,107	5,961	4,052	2,626		
正職員		4,049	4,107	5,961	4,052	2,626			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.57	0.57	0.82	0.54	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	消防機械器具の維持管理について、「はしご自動車等安全管理基準」などの統一的な基準等は定められていなかった。								
	現状の周辺環境								
「はしご自動車等安全管理基準」が定められ、年次点検等の管理方法が標準化・義務化された。加えて、適切な維持管理を必要とする車両や資機材が増加した。									
今後の予想される周辺環境									
今後、車両等の安全管理についての制度が緩和されることはなく、資機材についても高性能なものが増加することから、維持管理方法はこれまで以上に高度化すると予想する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	消防機械器具を適切に維持管理し、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安全安心を確保できることから、事業の目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通りに車検を受検することができた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	これまで同様に、効率的な車検の受検を計画し、適切な車両管理を実施する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	消防力を維持するために必要な事業である。消防機械器具を適切に維持管理するとともに、職員への適切な機器の取扱いや整備方法の技術指導と交通事故防止を含めた教育を行うこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	車検や点検を含む計画的な整備スケジュールを立て、車両の安全性と適切な出動体制を確保する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防機械器具強化充実事業費			担当所属	消防本部消防総務課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別				
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	○市民						
	意図	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実を図り、市民の安全安心を確保する。						
	成果	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実を図り、市民の安全安心が確保される。						
	手段	○複雑多様化及び大規模化する災害に対応するため、老朽化した消防車両及び消防機械器具等を更新整備することにより、消防力の強化充実を図る。						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		更新車両数	目標値	台	2	2	4	2
			実績値	台	1	2	4	-
			目標達成度	%	50.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		58,087	64,780	214,985	175,805	84,955	
	事業費		55,246	61,898	211,423	173,029	83,079	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	16,841	18,882	11,300	15,600	10,000	
		地方債	0	42,300	156,800	156,300	72,500	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		38,405	716	43,323	1,129	579	
	人件費合計		2,841	2,882	3,562	2,776	1,876	
	正職員		2,841	2,882	3,562	2,776	1,876	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.49	0.37	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	高層建築物における火災や大規模自然災害等の発生状況などを踏まえ、時代に沿った標準的な車両や資機材を整備してきた。							
	現状の周辺環境							
評価	高層建築物の増加や大規模・激甚化する自然災害に対応するため、高性能な機械器具の整備が求められてきた。また、はしご自動車のオーバーホールの義務化など、消防機器の厳格な管理体制も必要になってきた。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後、発生が予測される大規模災害に対応するための備えが求められており、消防車両・資機材の更新による消防機械器具の充実強化は重要となってくる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	老朽化した消防車両等を更新整備し、市民の安全安心のため、消防力を確保することが本事業の目的であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	消防ポンプ自動車等を計画通りに更新配備した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	災害形態や消防活動の内容等を網羅し、最新の資機材状況を取り入れるなど、消防車両や資機材の仕様について常に最適化を図っている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		複雑多様化する災害に適切に対応するため、消防機械器具に関する研究を行い、効率的かつ効果的な機械器具の更新整備を行うこと。また、車両や機器メーカーの生産体制や適切な納期の確保など、社会情勢を考慮した更新計画を立案すること。					
改革案	今後の実施方向性	維持		災害の多様化・複雑化に対応するため、必要に応じた消防資機材を導入するとともに、実効性の高い消防体制を確保する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防施設管理事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防団機庫を適正に維持管理することで、地域防災体制の充実に図り、市民の安全安心を確保する。							
	成果	○消防団機庫の機能維持に必要な事業であり、地域防災力の確保に資することで市民の安全安心が担保される。							
	手段	○消防団機庫の維持保全に係る修理等を適切に行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防団機庫数		目標値	箇所	69	69	69	66
				実績値	箇所	69	69	69	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		4,927	3,526	2,376	3,277	1,509		
	事業費		452	644	340	726	384		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		452	644	340	726	384		
	人件費合計		4,475	2,882	2,036	2,551	1,125		
正職員		4,475	2,882	2,036	2,551	1,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.63	0.40	0.28	0.34	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	旧市町毎の実情に応じて、消防団機庫は整備されていた。								
	現状の周辺環境								
消防団機庫の標準化を図るとともに、老朽化した機庫は改修により機能維持を行っている。また、地域の実情を踏まえ、集約や拠点化による更新整備もしている。									
今後の予想される周辺環境									
老朽化や修理の状況を踏まえ、時代の変化や消防団を取り巻く環境変化を考慮し、機庫の集約や拠点化等について検討する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	老朽化し不具合のある機庫を改修するなど地域防災力の維持向上のための事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的な改修および突発の案件に対しても適切に対応した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	今後も、消防団員からの聞き取りをはじめ、機関点検などの機会を通じて、機庫の不備箇所を早期発見し、予防保全も含め対応する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		消防団機庫を維持管理するうえで重要な事業である。団員からの聞き取りなどにより各分団・支部と協力し、不具合の早期発見と維持管理に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		消防団機庫を適切に維持管理するとともに、地域の実情に応じた更新整備を進める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防施設整備事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実に図り市民の安全安心を確保する。							
	成果	○消防施設の機能強化を推進することにより、市民の安全安心が担保される。							
	手段	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実に図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防施設数 (整備実施)		目標値	施設	1	1	1	1
				実績値	施設	1	1	1	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	26,143	10,833	30,326	71,727		
	事業費		0	24,990	8,797	28,450	70,602		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	24,300	8,300	28,200	59,700		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	690	497	250	10,902		
	人件費合計		0	1,153	2,036	1,876	1,125		
正職員		0	1,153	2,036	1,876	1,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.16	0.28	0.25	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	消防組織法に基づき、消防署所を配置するとともに、消防団機庫については人口分布を背景に、地域の実情により配置していた。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	各消防施設の適切な配置や老朽化した施設の改修は計画的に実施する必要があり、事務事業の目的として妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A								
有効性	4. 計画の実施状況		A	大津島の馬島機庫の建設に向けた各種業務を円滑に進めている。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	大津島辺地総合整備計画に位置付け、遊休地となった大津島教職員住宅を解体、その跡地に2つの機庫を集約し馬島機庫を建設しており、効果的な計画を立案した。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	大津島地区の馬島機庫整備のため、各種業務を円滑に進めている。消防施設の更新整備は継続的に実施する必要があり、今後も地域の実情を踏まえた効率的な整備を推進すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	消防施設の老朽化状況や利用実態を把握し、優先順位を定め、計画的な更新整備を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防職員研修養成事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安全安心を確保する。							
	成果	○職員の質の維持向上を図ることにより、多様化する災害に対して適切に応じることができる。							
	手段	○県消防学校及び消防大学校等に入学し、各種教育課程を修了する。○各種資格取得講習を受講し、幅広い技能資格を習得する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防職員数（教育）		目標値	人	14	13	13	13
				実績値	人	11	12	12	-
				目標達成度	%	78.6	92.3	92.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,073	7,828	6,694	7,674	9,144		
	事業費		3,450	4,874	3,350	4,298	7,643		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	282	282	4	0	144		
	一般財源		3,168	4,592	3,346	4,298	7,499		
	人件費合計		3,623	2,954	3,344	3,376	1,501		
正職員		3,623	2,954	3,344	3,376	1,501			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.51	0.41	0.46	0.45	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	各所属で教育体制が異なっていたことから、知識・技術について差異が生じていた。								
	現状の周辺環境								
大規模自然災害等の頻発や社会構造の変化を背景に、各分野への専門性が求められており、教育・研修による職員の能力向上が重要となってきた。									
今後の予想される周辺環境									
大規模自然災害等の頻発や社会構造の急激な変化など、消防に求められる任務の更なる拡大が予想されることから、今以上に人材育成が重要となると考える。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	消防職員が幅広い知識と技術を習得することで、活動の質が向上し、市民の安全安心に繋がる事業であるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	山口県消防学校での教育は、計画通りに受講することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	消防学校や消防大学校での教育は、消防行政に関する唯一の教育機関として重要であり、実施手段の変更は困難である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		複雑多様化する消防業務に対応するためには、高度な消防知識と技術の習得が不可欠である。計画的に職員を学校教育や各種研修に派遣し、習得した知識と技術を水平展開し、消防技術の向上に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		複雑・多様化する消防業務に的確に対応できるよう、業務内容に応じた専門研修や資格取得を進め、体系的な人材育成を推進する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防団員研修養成事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防団員が、幅広い知識及び技術を習得することで地域防災力の強化充実に回り、市民の安全安心を確保する。							
	成果	○消防団員の教育を行うことにより、団員自身の身を守るとともに、市民の要請に適切に応じることができる。							
	手段	○県消防学校等に入校し、各種教育課程を修了する。 ○消防本部が実施する新入団員、幹部研修等を受講し、幅広い知識及び技術を習得する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防団員数(教育)		目標値	人	74	74	74	74
				実績値	人	150	126	129	-
				目標達成度	%	202.7	170.3	174.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,596	1,668	1,342	1,099	1,368		
	事業費		33	83	106	49	243		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		33	83	106	49	243		
	人件費合計		1,563	1,585	1,236	1,050	1,125		
正職員		1,563	1,585	1,236	1,050	1,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.22	0.22	0.17	0.14	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	消防団員は、主として各地域で発生する火災の消火活動を行ってきた。								
	現状の周辺環境								
“消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律”が施行され、消火活動以外の災害対応についても高度な知識・技術が求められており、更なる教育の機会が必要となってきた。									
今後の予想される周辺環境									
大規模自然災害等に対応するため、更なる教育・訓練が求められるようになる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	消防団員が幅広い知識と技術を習得することで、活動の質が向上し、市民の安心安全に繋がる事業であるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	教育計画に基づいて消防学校教育と部内研修を実施し、消防団員の教育を推進した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	外部教育と内部教育の両方で消防団員の教育を継続する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	消防団の充実強化には人材育成が重要であり、教育機会の確保は不可欠である。消防学校の教育や消防協会による外部教育への参加、また「新入団員教育」や「幹部研修」などの内部教育を実施し、消防団員のスキル向上に繋がった。今後も、消防団員教育が効果的・効率的に行えるよう、工夫して事業を推進すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	教育計画に基づき、研修・訓練を実施し、団員の知識・技能の向上に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防団機械器具管理事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防団活動の円滑な遂行を図り、市民の安全安心を確保する。							
	成果	○消防団車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安全安心が担保される。							
	手段	○消防団車両の法定点検や消防団機械器具の維持管理を行う。○老朽化した消防団資機材を計画的に更新整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防団車両台数(車検)		目標値	台	35	41	36	40
				実績値	台	34	39	36	-
				目標達成度	%	97.1	95.1	100.0	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		12,130	11,007	12,493	12,273	11,778		
	事業費		9,289	8,125	7,840	8,972	8,777		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		9,289	8,125	7,840	8,972	8,777		
	人件費合計		2,841	2,882	4,653	3,301	3,001		
正職員		2,841	2,882	4,653	3,301	3,001			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.64	0.44	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	それぞれの地域で、異なる仕様の消防団車両や資機材を配備していた。								
	現状の周辺環境								
消防団車両等の仕様を統一するとともに、装備の標準化を行った。また、平成25年に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団に配備する資機材が増加するとともに高度化してきた。									
今後の予想される周辺環境									
消防団へ配備する資機材が増加することで、資機材の取扱いや整備方法の指導・教育が重要となる。また、維持管理するためのコスト増加も予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り市民の安全安心を確保できることから、事業の目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	車検期限前に車両を更新することで、車検費用を削減につなげることができた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要な車検・点検を適切に実施し、更新車両の納車時期を調整することで車検台数を削減するなど効率化を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	消防団機械器具の適正な維持管理を行い、車検時期と更新車両の納車を調整することでコスト削減を図っている。また、故障の未然防止と初期段階での対応が可能となるように機関点検等を通じて消防団員への適切な指導・助言を行うこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	車検や点検を含む計画的な整備スケジュールを立て、車両の安全性と稼働率を確保し、適切な車両管理を実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防団機械器具強化充実事業費			担当所属	消防本部消防総務課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別				
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	○市民						
	意図	○消防団車両や消防団機械器具等を更新整備することで、地域防災体制の強化充実を図り、市民の安全安心を確保する。						
	成果	○消防団車両及び機械器具を更新整備することにより、多様化する災害に対して適切に対応することができる。						
	手段	○老朽化した消防団車両及び消防団機械器具を更新整備する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		更新車両数	台	3	3	2	3	
			台	3	3	2	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		34,505	38,003	42,731	63,112	49,168	
	事業費		32,019	35,913	39,823	60,786	47,667	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	11,749	5,000	6,579	28,000	2,600	
		地方債	19,100	30,100	32,300	31,700	44,400	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,170	813	944	1,086	667	
	人件費合計		2,486	2,090	2,908	2,326	1,501	
	正職員		2,486	2,090	2,908	2,326	1,501	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.35	0.29	0.40	0.31	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	合併直後は、それぞれの地域で異なる仕様の消防団車両や資機材が配備されていたため、周南市消防団の共通仕様を検討し、車両や資機材の規格統一を行った。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	大規模自然災害が多発する状況の中、消防団が出動する災害形態も増加し、新たな資機材の配備が求められている。また、車両も消火能力に加え、救助活動や資機材搬送など、多用途で高性能な車両への更新整備が必要となってきた。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後多様化する大規模自然災害などへの対応が必要となることから、高性能な車両・資機材の配備による消防団機械器具の充実強化が重要になってくる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	老朽化した消防団車両を更新するなど、適切な消防力を確保することが本事業の目的である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	消防団車両と防火装備を計画通りに更新整備した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	災害形態や社会情勢に適した仕様を検討して車両や資機材を更新する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	消防団の機械器具等の更新整備は、地域防災体制の強化充実を図るために必要不可欠な事業である。消防機械器具に関する研究を行い、効率的かつ効果的な更新整備を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	山間部、密集市街地等、地域ごとの実情に応じた更新整備を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		消防庁舎管理事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防庁舎を適正に管理することで消防力の充実に図り、市民の安全安心を確保する。							
	成果	○消防庁舎を適正に管理することで、消防力の充実に図るとともに即応性を維持し、市民の要請に迅速・的確に対応できる。							
	手段	○消防庁舎の維持管理に係る設備保守委託、保全修理及び光熱水費等の適正管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防庁舎数		目標値	施設	6	6	6	6
				実績値	施設	6	6	6	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		35,403	39,442	39,184	39,182	39,487		
	事業費		31,923	35,911	34,313	35,506	36,486		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	33	1,051	783	46	33		
		その他	1,078	39	927	765	748		
	一般財源		30,812	34,821	32,603	34,695	35,705		
	人件費合計		3,480	3,531	4,871	3,676	3,001		
	正職員		3,480	3,531	4,871	3,676	3,001		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.49	0.49	0.67	0.49	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	各消防庁舎は、整備されたそれぞれの時代に必要とされた消防力をはじめ、当時の社会情勢や都市機能などを考慮して整備されていた。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	本事業は、各消防庁舎を適切に維持管理するための事務事業であり妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	全ての消防庁舎が機能的に維持されており、計画通りに実施された。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	社会情勢に併せて、その都度最適化を図っている。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	消防庁舎を維持管理するために必要不可欠な事業であり、予算状況を踏まえ、職員の節約意識と予防保全の醸成を図るとともに、環境負荷の低減ため、クリーンエネルギーへの移行を進め、LED照明の導入などによる経費の節減を推進すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	職員のコスト意識を高め、点検の励行や予防保全を推進することで、施設の維持管理に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		常備消防費一般事務費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防本部の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防業務の円滑な遂行を図り市民の安全安心を確保する。							
	成果	○消防職員の確保及び健康管理等を適切に実施するとともに、組織運営事務を適正に行うことで消防力の強化充実に図り、市民の安全安心が確保される。							
	手段	○消防職員の健康管理及び安全衛生の向上を図るため産業医を選任し、定期健康診断、特定業務（深夜業務）従事者健康診断及び各種予防接種を実施する。○全国消防長会、山口県消防長会に参画し事業の研究及び検討を行う。○消防職員採用試験を実施し、優れた人材を確保する。○消防業務（一般事務）に必要な物品の調達を予算の範囲内で適正に行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		職員数（貸与品）		目標値	人	211	207	205	207
				実績値	人	211	207	205	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		23,636	25,110	26,608	26,385	29,972		
	事業費		12,342	13,652	14,903	15,206	17,217		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	1		
	一般財源		12,342	13,652	14,903	15,206	17,216		
	人件費合計		11,294	11,458	11,705	11,179	12,755		
正職員		11,294	11,458	11,705	11,179	12,755			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.59	1.59	1.61	1.49	1.70			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	消防の任務を遂行するために必要な、人員の確保及び個人装備品の配備を行ってきた。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	近年、任務の多様性や大規模化する自然災害に対応するため、各種貸与品の充実が求められている。また、定年延長等に伴う高齢化への対応や、部内における人材育成が重要となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	定年延長に伴う職員の高齢化への対応や、物価上昇による調達コスト増加などの社会変化と連動し、消防行政を取り巻く環境も大きく変化すると予想する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	消防組織の運営において、この業務は不可欠であり、実施することは妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	必要な貸与品を適切に配備することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	社会情勢に併せて、その都度最適化を図っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	消防本部の運営事務を円滑に行うため、消防吏員採用試験や昇任試験を通じて、優れた人材を確保し職員の資質向上を図った。職員が安全に消防業務を遂行できるよう適切な貸与品を支給するとともに、健康診断や予防接種を実施するなど職員の安全衛生の向上に努めた。引き続き、適切な職場環境の整備に努めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	職員が効率的に業務を遂行し、心身ともに健康を維持できるように職場環境の整備に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		非常備消防一般事務費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防団の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防団業務の円滑な遂行を図り、地域防災体制の強化充実に資する。							
	成果	○地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、地域住民の安全安心が確保される。							
	手段	○消防団の人事、庶務及び表彰に係る事務を適正に行う。 ○消防団員の報酬及び費用弁償に係る事務を適正に行う。 ○消防団の充実強化に関すること。 ○出初式に関すること。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		消防団員数（新入団）		目標値	人	46	46	46	0
				実績値	人	23	25	44	-
				目標達成度	%	50.0	54.3	95.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		99,799	116,832	113,693	106,327	110,270		
	事業費		85,309	101,844	98,717	90,346	99,391		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	13,840	25,962	21,478	14,167	20,765		
	一般財源		71,469	75,882	77,239	76,179	78,626		
	人件費合計		14,490	14,988	14,976	15,981	10,879		
	正職員		14,490	14,988	14,976	15,981	10,879		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.04	2.08	2.06	2.13	1.45			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地域の中で就業している消防団員が多く、災害時等において迅速な対応が可能であった。								
	現状の周辺環境								
消防団員のサラリーマン化が進み、日中の団員確保、中山間部等の担い手不足が課題となっている。									
今後の予想される周辺環境									
少子化や消防団員の高齢化、災害の多様化に伴う活動内容の拡大など、消防団を取り巻く環境は厳しくなっていくと予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域防災の中核である消防団が適正に組織運営を行うことで、市民の安全安心を確保するための事業であり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	SNSを活用した広報や女性・学生など多様な層に応じた取組を行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	SNSなどを活用した広報や他機関との連携、加入後の定着支援を行う。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		本事業は地域防災の中核である消防団の運営において重要な役割を果たしている。消防団員確保という全国的な課題を解決するために、就業形態の変化や団員の高齢化を踏まえて消防団と連携して入団促進と活性化を推進すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		消防団と連携し、地域イベントや学校・企業との協働によるPR活動を通じて、消防団員の入団促進を進める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								